



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日

上場会社名 アズワン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7476 URL http://www.as-1.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井内 卓嗣
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役コーポレート本部長 (氏名)小野 元孝 (TEL)06-6447-1210
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	52,041	1.7	5,984	1.1	6,157	3.9	3,869	7.9
26年3月期	51,192	6.4	5,919	11.7	5,928	12.7	3,587	11.7
(注) 包括利益	27年3月期 4,759百万円 (18.0%)		26年3月期 4,033百万円 (4.6%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	201.91	—	8.8	9.4	11.5
26年3月期	187.18	—	8.7	9.4	11.6
(参考) 持分法投資損益	27年3月期 一百万円		26年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	66,668	45,850	68.8	2,392.65
26年3月期	64,460	42,660	66.2	2,226.15
(参考) 自己資本	27年3月期 45,850百万円		26年3月期 42,660百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,171	△5,511	△2,424	5,008
26年3月期	5,268	1,141	△3,728	9,746

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	25.00	—	41.00	66.00	1,264	35.3	3.1
27年3月期	—	35.00	—	36.00	71.00	1,360	35.2	3.1
28年3月期(予想)	—	51.00	—	52.00	103.00		50.0	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当31円00銭 記念配当10円00銭
 27年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 記念配当5円00銭
 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当31円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,740	4.9	2,590	△1.1	2,680	0.2	1,710	△0.3	89.23
通期	54,550	4.8	6,020	0.6	6,180	0.4	3,940	1.8	205.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P.22「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	20,688,135株	26年3月期	20,688,135株
27年3月期	1,525,246株	26年3月期	1,524,799株
27年3月期	19,163,098株	26年3月期	19,163,698株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	50,438	1.7	5,808	1.5	6,010	4.6	3,753	8.4
26年3月期	49,595	5.8	5,724	11.0	5,748	11.6	3,461	10.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	195.87	—
26年3月期	180.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	65,779	69.1	45,483	69.1	45,483	69.1	2,373.52	
26年3月期	63,721	66.7	42,512	66.7	42,512	66.7	2,218.42	

(参考) 自己資本 27年3月期 45,483百万円 26年3月期 42,512百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,930	4.7	2,670	1.2	1,700	1.0	88.71
通期	52,470	4.0	5,990	△0.3	3,810	1.5	198.82

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	10
(3) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(税効果会計関係)	26
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
7. その他	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策・金融政策の効果などを背景に企業業績・雇用情勢の改善傾向が見られ、回復基調で推移しました。一方で4月の消費税増税や悪天候による個人消費の足踏み、急速な円安に伴う物価上昇、原油価格の下落に伴う世界経済の混乱など、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループとしましては、各種カタログの発刊によるマーケットの拡大、各種サービスの拡充等積極的な営業活動に注力いたしました。

営業面では、総合カタログとして平成26年11月に「研究用総合機器カタログ2015及び産業用研究機器カタログ2015（以下、合わせて「総合カタログ」という）」を発刊し、専門カタログとして平成26年12月に静電対策商品やクリーンルームで使用する消耗品等を掲載した「アズピュアクリーン環境・静電対策カタログ2015（以下、「アズピュアカタログ」という）」を発刊いたしました。加えて、当社グループ初となる外国人研究者向けカタログ「Laboratory Catalog（以下、「英文カタログ」という）」を平成27年3月に発刊いたしました。

「総合カタログ」につきましては、工学系研究室をはじめ、さまざまな実験・研究で使われる樹脂・金属などの各種材料とその加工機器類の品揃えを大幅に増やしました。また、ユニークなオリジナル商品については、カタログ発刊前から先行的に販売を開始してまいりました。

「アズピュアカタログ」につきましては、スマートフォン等の電子部品関連や自動車の電装部品関連で引合いが活発化する中、新商品を投入し、販売拡大に繋げることができました。

「英文カタログ」につきましては、グローバル化の進展とともに、日本で活躍している外国人研究者の開拓やアジア各国の販売店網の活性化に繋げてまいります。

サービス面では、修理サービスの納期短縮や商品情報の充実、WEBやEDI等を利用した自動受注比率の向上を図るなど、お客様の利便性の向上と業務効率化を推進してまいりました。

また、平成26年春に大阪ショールームのオープンと東京ショールームのリニューアルにより、使用されるシーンをイメージしやすいスペースを提供し、商談等に活用してまいりました。

販管費及び一般管理費については、人件費や物流費及び減価償却費が増加したこと等により、前期比1億27百万円増の95億9百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は520億41百万円（前期比1.7%増）、営業利益は59億84百万円（同1.1%増）、経常利益は61億57百万円（同3.9%増）、当期純利益は38億69百万円（同7.9%増）となりました。

(部門別の状況)

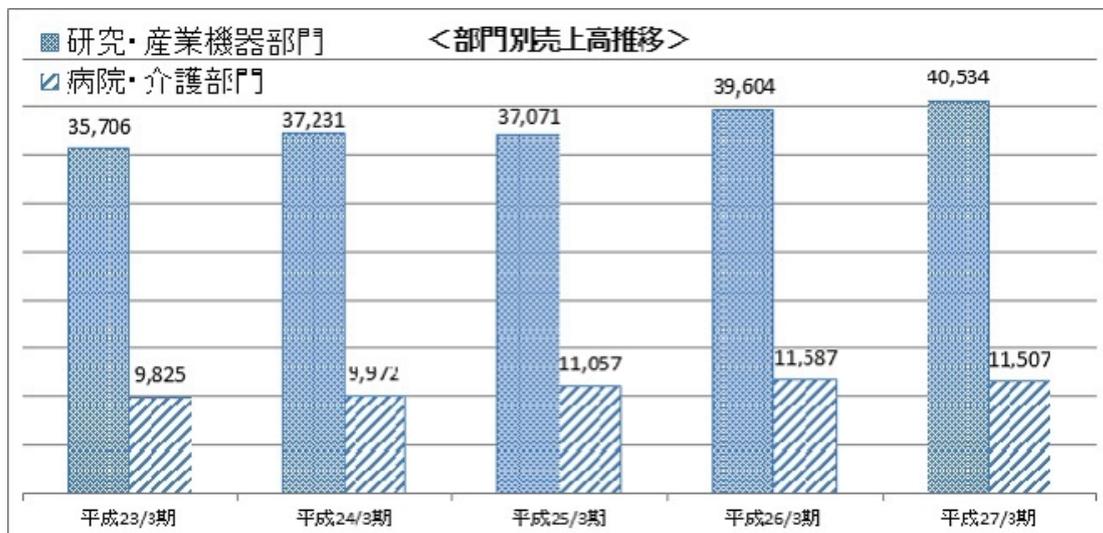
①研究・産業機器部門

研究・産業機器部門のうち、研究向けである科学機器分野は、消耗品は堅調に推移しましたが、大学や公的研究機関の一部において予算消化に様子見ムードが続きました。しかし、年度末に掛けては分析機器の引合いが増え、また、平成26年11月に発刊した総合カタログが販売に寄与したことなどから、売上高は301億58百万円（前期比1.4%増）となりました。

一方、製造現場を対象とする産業機器分野は、スマートフォン等の電子部品関連や自動車の電装部品関連の堅調な景況感を受け、特に静電対策商品やクリーンルーム関連の消耗品が堅調に推移しました。また平成26年12月に発刊したアズピュアカタログの発刊も販売に寄与し、売上高は103億76百万円（同5.3%増）となりました。この結果、同部門の売上高は405億34百万円（同2.3%増）となりました。

②病院・介護部門

病院・介護部門につきましては、期初においては増税後の反動が影響し、また秋口以降からは施設の建設竣工の遅れや、介護施設等で人材確保難による施設オープンの先延ばし等があり引合いが鈍化しました。年度末にかけても、前年度末の駆け込み需要に届きませんでした。しかし、昨年度から取り組んでいる病院・診療所の新設や移設案件等の獲得への攻めの営業による売上は順調に増加しており、今後に繋がる活動の柱となってきております。この結果、同部門の売上高は115億7百万円（前期比0.7%減）となりました。



(次期の見通し)

次期のわが国経済は、円安進行に伴う輸出企業の業績回復が期待され、企業の設備投資意欲も徐々に高まってくると思われます。また、雇用や賃金などの労働環境の改善傾向が見られる中、個人消費につきましても緩やかに上向いてくる兆しの一部見えてきております。

このような環境のもと、当社グループでは平成27年度よりスタートする「中期経営計画（NANA（注）」に掲げる中長期ビジョンを実現するため、お客様のニーズを捉え、一つ一つ誠実にお応えしていくことで業容の拡大を図ってまいります。なお、同計画の概要については、10ページ「3. 経営方針（2）目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略」に記載のとおりです。

（注）NANA

New Action Next ASONE

次期につきましては、カタログ政策として、まず中国で平成27年4月に中国語カタログ第5号を発刊いたしました。特に汎用機器及び容器、実験器具の取扱点数を大幅に充実させ、内資企業への浸透を図ってまいります。病院・介護部門の主力カタログである「ナビス看護・医療用品総合カタログ」については、平成27年11月に発刊予定であります。今回も新分野の商材を拡充し、既存マーケットの深耕及び周辺マーケットの開拓を進める予定であります。また、平成27年12月に3年半ぶりとなる研究用設備機器カタログ（アスレ）、平成28年3月に2年半ぶりとなる食品検査・衛生管理向けカタログ（サニーフーズ）、同月に6年半ぶりに生産現場向けに環境計測・品質検査機器カタログ（アズツール）を品揃え新たに更新する予定です。

組織面では、マーケティング本部内に商品DBグループを設置しました。中期経営計画初年度として、eコマース事業の拡大に注力する上で、紙カタログに掲載しないeコマースのみでの商材を含め、取扱商品点数を100万点に拡大すべく、マスタの登録・整備の推進を目的に新設いたしました。

また、国内においては、沖縄営業所及び西東京営業所の2拠点を新たに開設し、既存販売店網の深耕を進めてまいります。

海外事業については、上海、広州、蘇州、天津、北京の既存営業拠点に加え、平成26年12月に大連分公司を設置いたしました。中国地場販売店網の育成・活性化を図るとともに、内部体制の充実及び在庫の拡充等利便性を向上させ、新カタログの利用を促進してまいります。更に、英文カタログ発刊に伴い、東南アジアでの地場販売店網の活性化を図ってまいります。

販管費及び一般管理費については、eコマース事業拡大に伴うシステム及び物流サービス強化にかかるコスト増、人員拡充に伴う人件費の増加等を見込んでおります。

以上により、次期の連結業績予想は、売上高545億50百万円（前期比4.8%増）、営業利益60億20百万円（同0.6%増）、経常利益61億80百万円（同0.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益39億40百万円（同1.8%増）を見込んでおります。

（注）この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は業況の変化などによりこの資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の流動資産は、444億2百万円（前連結会計年度末比12億99百万円減）となりました。これは、主として電子記録債権が13億91百万円増加した一方、投資有価証券の購入等により現金及び預金が37億48百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、222億66百万円（同35億7百万円増）となりました。これは、主として投資有価証券が40億44百万円増加したこと等によるものであります。以上により、資産合計は666億68百万円（同22億7百万円増）となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の流動負債は、151億44百万円（前連結会計年度末比3億62百万円減）となりました。これは、主として未払法人税等が4億92百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、56億73百万円（同6億19百万円減）となりました。これは、主として長期借入金が9億円減少したこと等によるものであります。以上により、負債合計は208億18百万円（同9億81百万円減）となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、458億50百万円（前連結会計年度末比31億89百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が23億1百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が7億75百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ47億37百万円減少し、50億8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、31億71百万円の資金収入で前連結会計年度に比べ収入が20億96百万円減少いたしました。これは、主として前連結会計年度に比べ法人税等の支払額が9億14百万円増加したこと、仕入債務の増減額による収入が9億51百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、55億11百万円の資金支出(前連結会計年度は11億41百万円の資金収入)となりました。これは、主として投資有価証券の償還による収入が15億円増加した一方、投資有価証券の取得による支出が49億89百万円増加したこと、また、定期預金の預入による支出が18億45百万円増加したのに加え、定期預金の払戻による収入が10億円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、24億24百万円の資金支出で、前連結会計年度に比べ支出が13億3百万円減少いたしました。これは、主として長期借入金の返済による支出が17億円減少したこと等によるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	56.1	60.6	64.2	66.2	68.8
時価ベースの自己資本比率(%)	54.5	57.8	66.3	83.7	104.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.0	2.1	2.8	1.2	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.2	29.2	27.4	56.5	42.2

a. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

b. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

c. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（期末自己株式数控除後）により算出しております。

d. 営業キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

e. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

f. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結当期純利益を基準に配当性向30%を目標とする業績連動型の配当政策を利益配分の基本方針といたしてまいりました。

当期の配当につきましては、普通配当に加え、平成26年3月期に連結売上500億円を達成したことを記念し、年間で10円（内、中間配当5円）の記念配当を実施することとし、1株当たり年間71円（内中間配当35円）とさせていただきます。

また、本日開催の取締役会で、平成28年3月期以降の配当政策について、連結当期純利益を基準に配当性向50%を目標とする業績連動型の配当政策を利益配分の基本方針とすることを決議いたしました。なお、基準日は従来どおり毎年3月31日及び9月30日とする、年2回を継続する方針であります。

従いまして、次期の配当につきましては、1株当たり103円（内中間配当51円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他重要と考えられる事項を以下のとおり記載いたします。当社グループでは、これらのリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

① 当社グループの事業内容について

当社グループは、各種研究所、研究機関、生産施設、医療施設等において使用される科学機器、備品等の卸売を主たる事業としております。事業の形態といたしましては、約4,100社の科学機器や医療・介護関連機器の販売店様に対し商品カタログ等を提供し、販売店様がこのカタログをユーザー様に配布して営業を行い、販売店様が当社に注文を出し、当社から販売店様へ商品を届けるカタログ販売の形態が主要な事業であります。

また、商品の仕入れは、約2,500社のメーカー様、商社様から仕入れ、一部商品については、当社ブランドの商品を生産委託しております。

このように、当社グループの事業は販売店様、仕入先様等の多くの取引先様の協力によって支えられております。従って、取引先様の経営状況の変化等によって取引先様から協力が得られない事態になった場合は、販売チャンスを逸したり商品の仕入れに支障を来したりするなど、当社グループの事業運営に影響を与える可能性があります。

② 情報システムについて

当社は、受注から出荷までを一連の情報システムによって運営しております。また、受注は原則販売店様経由で、その約7割をインターネットをはじめとする電磁的方法により注文を受け、受注業務の効率化を図っております。情報システム関連の技術革新は著しく、その変化に適応すべく、当社では継続的に投資を実施しております。また、万一の事態に備え、重要な設備の冗長化を図り、不正アクセスやコンピュータウィルスを防御するセキュリティー対策も講じております。

しかし、基幹システム、ネットワークの障害及び情報の改ざん・破壊・漏洩等を完全に予防または回避することが困難な場合もあり、万が一かかる事態が生じた場合、当社グループの事業運営に重大な支障を及ぼす可能性があります。

③ 競合について

科学機器、備品等を取扱う当業界は、大小さまざまなメーカー、商社が激しい競争を行っております。当社グループといたしましても、カタログを通じた幅広い品揃え、「ビーカー1つ」でもすぐに納入できるクイックデリバリー体制の構築及び情報機能強化等を図り、競合他社との差別化に努め、売上の拡大を図っております。しかしながら、競合先も、価格、サービス等それぞれの得意分野を活かした業容拡大を図っており、当社グループが即応できないサービスを提供する競合先が現れる可能性があり、その場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 商品について

当社グループは、商社という特性から大半の取扱商品は他社ブランド品ではありますが、一部当社グループが輸入した商品及び自社ブランド商品を取扱っております。当社は、国内事業所においてISO9001の認証を取得し、品質マネジメント体制の構築に取り組んでおり、また、製造物責任賠償については、保険に加入しております。しかしながら、予想外のリコールや製造物責任賠償につながる

ような問題が生じた場合は、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできない場合もあり、多額のコストを発生させ、当社グループの評価に重大な影響を与えることにより売上高を低下させ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害や停電について

当社は、埼玉県北葛飾郡、大阪市及び福岡県朝倉市に物流センターを設置しております。これらの施設において災害、停電、その他の中断事象が生じた場合、その影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。仮にこれらの施設で地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、商品の出荷能力が著しく低下する可能性があります。また、商品の調達に一部支障が生ずる可能性があります。

⑥ 海外展開に潜在するリスクについて

当社グループは、中国・東南アジアを中心とした協力メーカー様から一部商品の供給を受けております。また、中国にて現地法人を設立し営業をしております。これらの海外への事業展開には以下に掲げるようなリスクが内在しております。

- a. 予想外の法律または規制の変更
- b. 予期しない不利な政治的または経済的要因の発生
- c. 人材の採用と確保の難しさ
- d. 未整備の技術インフラが、当社グループの商品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- e. 為替相場の変動
- f. テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

これらにより、商品の供給等に支障が生じた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 有価証券等の価格の変動について

当社グループは、他社との事業上の関係等を維持、促進する目的または資産運用の目的で、有価証券等を保有しております。

しかし、かかる有価証券等について、経済環境や金融市場環境の変化等により資産価値が減少し損失を計上した場合、元本・利息の回収が出来なくなった場合等には、当社グループの業績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

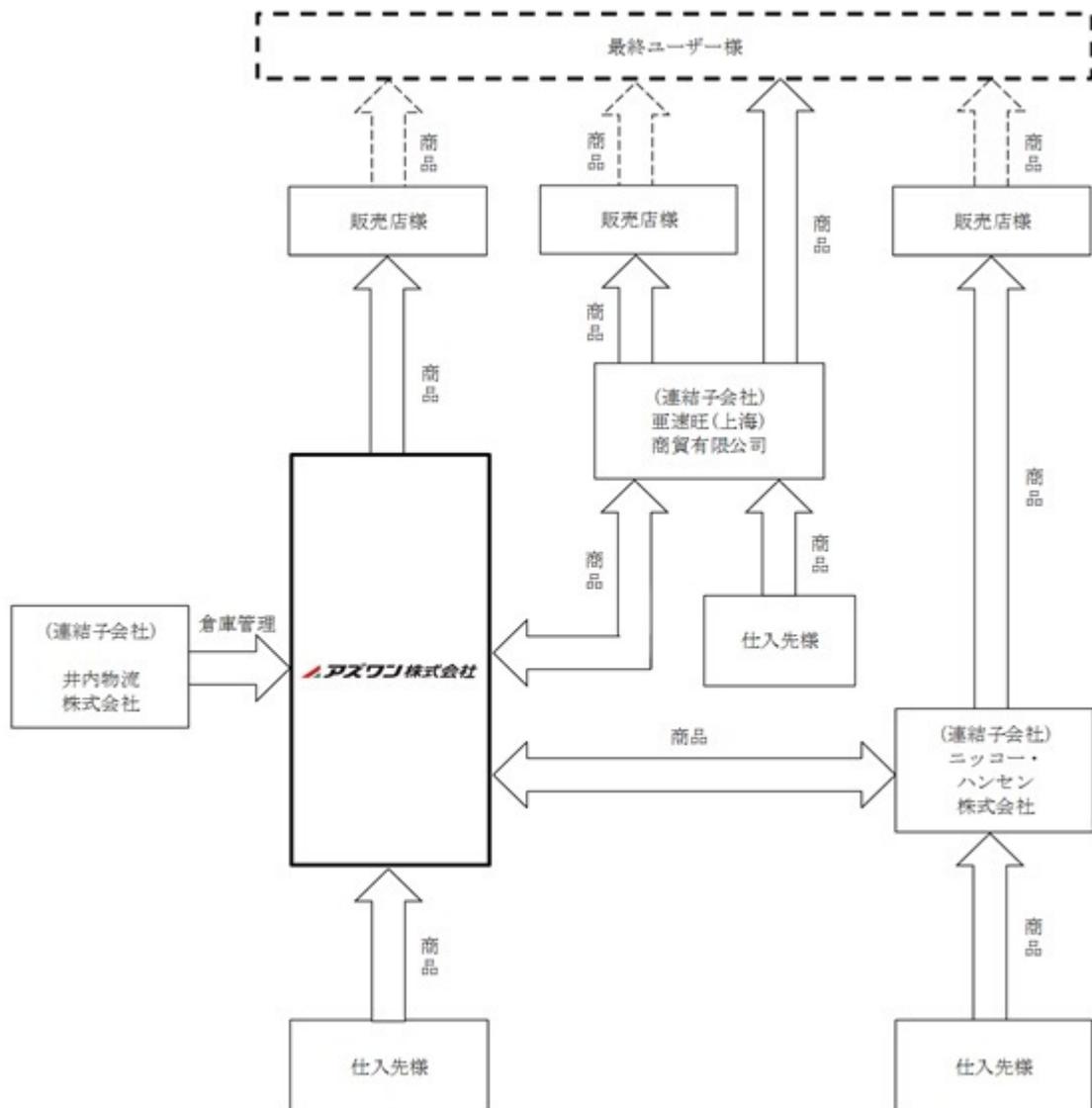
⑧ 法的規制等について

当社グループは、事業運営において薬事法、建設業法、計量法、古物営業法、電気用品安全法、食品衛生法、毒物及び劇物取締法、貨物利用運送事業法、倉庫業法、外国為替及び外国貿易法、下請代金遅延等防止法、個人情報保護法、製造物責任法等関係諸法令により様々な法的規制等の適用を受けております。そのため、これらの法的規制等が変更又は新設された場合や当社グループがこれらの法的規制等に抵触した場合、当社グループの事業運営や業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（アズワン株式会社）及び連結子会社3社（亜速旺（上海）商貿有限公司、ニッコー・ハンセン株式会社及び井内物流株式会社）により構成されており、主に各種研究所、研究機関、生産施設、医療施設等において使用される科学機器、備品等を取扱う専門商社であります。

なお、亜速旺（上海）商貿有限公司は研究用科学機器等の販売を行っており、研究・産業機器部門に属しております。ニッコー・ハンセン株式会社は理化学機器の輸入・販売等を行っており、研究・産業機器部門に属しております。井内物流株式会社は当社の国内物流倉庫の運営等を受託しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「革新と創造」という経営理念のもとで、「顧客満足度の追求」を徹底することにより業容を拡大し、併せて業務の効率化を推進することによって収益力の強化・企業価値の増大を図ることを経営の基本方針といたしております。

「顧客満足度の追求」につきましては、より多様化するユーザーニーズにきめ細かく対応するために、魅力ある幅広い品揃え、カタログやインターネット等による様々な情報の提供に加え、商品のクイックデリバリーやサポートサービス等、お客様の利便性向上が重要であると考えております。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

「中期経営計画 (New Action Next ASONE -NANA-)」の推進
当社グループでは、平成27年度から平成31年度の5年間の計画として、「中期経営計画 (New Action Next ASONE -NANA-)」を策定しました。平成31年度に達成すべき目標に向け活動していくとともに、その先の将来に向けても成長を続けることができる経営基盤を作ってまいります。

【「中期経営計画 (New Action Next ASONE -NANA-)」(平成27年度～平成31年度)】

①経営ビジョン

「アズワンは、「科学」・「医療」を中心とする専門分野を主な事業領域とし、顧客が必要とする商品・サービス・情報を提供することで、社会に貢献する企業を目指します」

②3つの成長戦略

- i. 成長への再加速
- ii. 高収益性の追求
- iii. 株主価値の最大化

③目標とする経営指標

3つの軸となる成長戦略を推進し、5年後の平成31年度において、連結売上高700億円、連結営業利益率13%、ROE11%を実現することを目標としております。

(3) 会社の対処すべき課題

① e コマース事業の推進

現在、紙のカタログにおいて7万点の商品を取扱っておりますが、インターネットを最大限に活用することで、取扱商品点数を100万点に拡大していく予定です。

その為、理化学機器卸としての専門性を活かし、商品特性に応じた専門的な絞込検索により、必要な研究機材などを瞬時に探し出せる商品検索システム「AXEL」をリリースし、検索性を格段に向上させてまいります。販売店様との受発注システム「ai-com web」やユーザー様の管理購買や集中購買を直接的に支援する「ocean」等に接続することで、今まで以上に販売店様やユーザー様の利便性の向上を図ってまいります。

e コマースを支える物流機能としては、今まで以上に多品種・小ロットの取扱いが見込まれるなかでも、「必要なものが必要なときに必要な分だけ納入される安心感」をご提供できるよう、一層の物流機能強化及び在庫・仕入管理体制強化並びに設備・情報システム面の充実を図ってまいります。より多様化するお客様からのご要望に応え、コスト削減とサービス強化を両立できるよう努力してまいります。

② 海外事業の推進

当社グループは、現在世界30ヶ国以上から商品を調達し、カタログに掲載しております。今後も、世界で通用する商品を開拓・発掘し、お客様にご提供していく方針であります。

また、中国にて現地法人を設立し、現在、上海、広州、蘇州、天津、北京、大連で営業をしております。中文カタログや英文カタログの発刊により、現地販売店網の育成・活性化を図るとともに、物流インフラ整備及び在庫の拡充を図り、利便性を向上させカタログの利用を促進してまいります。

今後は、中国を中心としたアジアでの商品企画・調達・販売の一貫体制の構築も図ってまいります。

③ 新規商材の企画・開拓の推進

当社グループは、掲載商品の構成、品質及び機能の向上、競争力ある価格設定、オリジナル商品開発等による他社との差別化等を進めてまいりました。

当社の総合カタログに掲載している比較的汎用性の高い商品に加え、より専門性の高い商材の取扱いも一層注力し、市場ニーズを捉えた各種専門カタログの発刊等、品揃えの充実に努めてまいります。更に、当社の専門性を活かした新規商材を投入し、紙カタログに掲載しないe コマースのみでの商材を含め、取扱商品点数を100万点に拡大していきます。今後も市場の変化に機敏に対応しつつ、新商品の開拓に努めてまいります。

④高収益性の追求

当社グループは、卸でありながら10%以上の営業利益率を維持してまいりましたが、更なる収益性の向上を目指してまいります。これまで、海外からユニークな商品を調達することや、機能・仕様・デザイン等を独自に企画することで、他社との差別化を進めてまいりました。今後も、更なるオリジナル商品の強化や製造国の最適化によるコストダウン等により、取扱商品の収益性を高めてまいります。

また、eコマース展開やIT投資を積極的に行い、販売店様を含めた業務効率をより向上させることで、コストダウンを図ってまいります。例えば、受発注についてもEDIなどの電子データ交換の利用を促進する等、双方のオペレーションの効率化等に努めてまいります。加えて、「全社的な販管費の見直し」を推し進め、高収益性を追求してまいります。

⑤資本コストを意識した経営の推進

当社グループは、資本効率を意識して更なる成長への積極的な投資を行い、一株当たりの利益を高めてまいります。また、資本コストを意識し、ROE（株主資本利益率）を高めることで、企業価値の向上に努めてまいります。

「革新と創造」という経営理念のもと、常に新しいことにチャレンジし、新しい仕組みを作り出し、「中期経営計画（New Action Next ASONE -NANA-）」の推進により、業容を拡大させてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,186,402	17,437,637
受取手形及び売掛金	17,723,068	17,359,974
電子記録債権	1,260,888	2,652,833
有価証券	—	1,000,000
たな卸資産	※ 4,876,830	※ 5,312,114
繰延税金資産	353,383	309,701
その他	322,903	353,817
貸倒引当金	△22,110	△24,066
流動資産合計	45,701,366	44,402,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,055,884	5,071,887
減価償却累計額	△2,989,045	△3,135,728
建物及び構築物（純額）	2,066,839	1,936,159
機械装置及び運搬具	358,076	361,513
減価償却累計額	△302,666	△289,563
機械装置及び運搬具（純額）	55,410	71,949
工具、器具及び備品	2,126,492	2,245,629
減価償却累計額	△1,815,403	△1,917,565
工具、器具及び備品（純額）	311,089	328,064
土地	3,397,758	3,397,758
リース資産	385,774	385,774
減価償却累計額	△326,845	△374,825
リース資産（純額）	58,928	10,948
建設仮勘定	—	8,737
有形固定資産合計	5,890,024	5,753,617
無形固定資産		
ソフトウェア	1,441,646	1,049,535
ソフトウェア仮勘定	24,055	157,448
その他	42,962	41,603
無形固定資産合計	1,508,664	1,248,587
投資その他の資産		
投資有価証券	6,260,475	10,305,351
退職給付に係る資産	254,029	271,299
繰延税金資産	21,861	4,787
投資不動産	5,012,702	5,012,702
減価償却累計額	△634,717	△761,034
投資不動産（純額）	4,377,985	4,251,667
その他	493,891	460,853
貸倒引当金	△47,703	△29,694
投資その他の資産合計	11,360,539	15,264,266
固定資産合計	18,759,228	22,266,470
資産合計	64,460,595	66,668,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,184,581	11,313,511
短期借入金	1,090,000	1,070,000
未払法人税等	1,509,929	1,017,491
賞与引当金	513,130	498,738
その他	1,209,620	1,245,156
流動負債合計	15,507,261	15,144,897
固定負債		
長期借入金	5,175,000	4,275,000
繰延税金負債	138,830	475,333
役員退職慰労引当金	156,704	107,363
退職給付に係る負債	19,117	13,858
資産除去債務	423,239	431,143
その他	380,064	370,764
固定負債合計	6,292,955	5,673,462
負債合計	21,800,217	20,818,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	5,469,500	5,469,500
利益剰余金	33,937,362	36,238,705
自己株式	△3,214,799	△3,216,245
株主資本合計	41,267,062	43,566,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,259,815	2,035,815
繰延ヘッジ損益	6,770	14,376
為替換算調整勘定	126,729	232,972
その他の包括利益累計額合計	1,393,315	2,283,164
純資産合計	42,660,377	45,850,123
負債純資産合計	64,460,595	66,668,484

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	51,192,138	52,041,976
売上原価	35,890,881	36,548,184
売上総利益	15,301,256	15,493,792
販売費及び一般管理費	※1,※2 9,382,203	※1,※2 9,509,211
営業利益	5,919,052	5,984,580
営業外収益		
受取利息	55,674	88,707
受取配当金	16,719	18,827
不動産賃貸料	309,649	372,622
その他	31,139	40,340
営業外収益合計	413,183	520,497
営業外費用		
支払利息	91,430	75,016
不動産賃貸原価	268,826	242,469
その他	43,320	29,607
営業外費用合計	403,578	347,093
経常利益	5,928,658	6,157,984
特別損失		
固定資産売却損	17,185	—
特別損失合計	17,185	—
税金等調整前当期純利益	5,911,472	6,157,984
法人税、住民税及び事業税	2,356,247	2,103,487
法人税等調整額	△31,865	185,184
法人税等合計	2,324,381	2,288,672
少数株主損益調整前当期純利益	3,587,091	3,869,311
当期純利益	3,587,091	3,869,311

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,587,091	3,869,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	306,012	775,999
繰延ヘッジ損益	200	7,605
為替換算調整勘定	140,678	106,243
その他の包括利益合計	※ 446,891	※ 889,848
包括利益	4,033,982	4,759,160
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,033,982	4,759,160
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,075,000	5,469,500	31,404,283	△3,213,379	38,735,403
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,075,000	5,469,500	31,404,283	△3,213,379	38,735,403
当期変動額					
剰余金の配当			△1,054,012		△1,054,012
当期純利益			3,587,091		3,587,091
自己株式の取得				△1,420	△1,420
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,533,078	△1,420	2,531,658
当期末残高	5,075,000	5,469,500	33,937,362	△3,214,799	41,267,062

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	953,802	6,569	△13,948	946,423	39,681,827
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	953,802	6,569	△13,948	946,423	39,681,827
当期変動額					
剰余金の配当					△1,054,012
当期純利益					3,587,091
自己株式の取得					△1,420
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	306,012	200	140,678	446,891	446,891
当期変動額合計	306,012	200	140,678	446,891	2,978,550
当期末残高	1,259,815	6,770	126,729	1,393,315	42,660,377

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,075,000	5,469,500	33,937,362	△3,214,799	41,267,062
会計方針の変更による 累積的影響額			△111,565		△111,565
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,075,000	5,469,500	33,825,797	△3,214,799	41,155,497
当期変動額					
剰余金の配当			△1,456,403		△1,456,403
当期純利益			3,869,311		3,869,311
自己株式の取得				△1,445	△1,445
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,412,907	△1,445	2,411,462
当期末残高	5,075,000	5,469,500	36,238,705	△3,216,245	43,566,959

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,259,815	6,770	126,729	1,393,315	42,660,377
会計方針の変更による 累積的影響額					△111,565
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,259,815	6,770	126,729	1,393,315	42,548,812
当期変動額					
剰余金の配当					△1,456,403
当期純利益					3,869,311
自己株式の取得					△1,445
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	775,999	7,605	106,243	889,848	889,848
当期変動額合計	775,999	7,605	106,243	889,848	3,301,311
当期末残高	2,035,815	14,376	232,972	2,283,164	45,850,123

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,911,472	6,157,984
為替差損益 (△は益)	△630	△1,587
減価償却費	1,013,860	1,055,743
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,678	△16,514
賞与引当金の増減額 (△は減少)	81,910	△14,391
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16,652	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,117	△5,258
前払年金費用の増減額 (△は増加)	126,975	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△254,029	△190,542
固定資産除却損	3,525	7,478
固定資産売却損益 (△は益)	17,185	—
その他の非資金項目	46,942	50,628
受取利息及び受取配当金	△72,393	△107,535
支払利息	91,430	75,016
売上債権の増減額 (△は増加)	△975,676	△992,635
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△271,210	△424,218
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,067,612	115,769
未払消費税等の増減額 (△は減少)	162,989	185,821
その他	20,258	△174,650
小計	6,967,008	5,721,107
利息及び配当金の受取額	73,346	118,835
利息の支払額	△93,199	△75,156
法人税等の支払額	△1,679,019	△2,593,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,268,136	3,171,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600,000	△2,445,600
定期預金の払戻による収入	2,500,000	1,500,000
投資有価証券の取得による支出	△2,022,800	△7,012,260
投資有価証券の償還による収入	1,500,000	3,000,000
有形固定資産の取得による支出	△130,292	△324,240
無形固定資産の取得による支出	△138,096	△239,413
固定資産の売却による収入	28,082	—
その他	4,841	10,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,141,735	△5,511,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25,894	△20,000
長期借入金の返済による支出	△2,600,000	△900,000
自己株式の取得による支出	△1,420	△1,445
配当金の支払額	△1,053,144	△1,455,185
リース債務の返済による支出	△47,755	△47,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,728,213	△2,424,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	99,721	26,288
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,781,379	△4,737,964
現金及び現金同等物の期首残高	6,965,022	9,746,402
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,746,402	※ 5,008,437

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、亜速旺（上海）商貿有限公司、ニッコー・ハンセン株式会社及び井内物流株式会社の3社であり、当該子会社を連結の範囲としております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名 亜速旺（上海）商貿有限公司

決算日 12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品及び製品

移動平均法による原価法、但し加工商品については主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

建物以外 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用

毎期均等償却しております。

⑤ 投資不動産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 13～50年

建物以外 10～15年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生時において一括して費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社ニッコー・ハンセン株式会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 為替予約

ヘッジ対象 … 外貨建仕入債務

外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替相場の市場変動リスクの回避とキャッシュ・フローの固定化を目的にしており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約はヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が111,565千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	4,806,578千円	5,182,316千円
原材料及び貯蔵品	70,252	129,798

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
運賃及び保管費	2,148,177千円	2,227,811千円
貸倒引当金繰入額	5,007	12,813
役員報酬・給与及び賞与	2,453,316	2,525,482
賞与引当金繰入額	519,085	508,591
退職給付費用	△55,291	△129,261
役員退職慰労引当金繰入額	39,207	42,659

※2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	21,434千円	24,838千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	475,174千円	1,046,442千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	475,174	1,046,442
税効果額	△169,162	△270,442
その他有価証券評価差額金	306,012	775,999
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△83	10,944
組替調整額	—	—
税効果調整前	△83	10,944
税効果額	284	△3,338
繰延ヘッジ損益	200	7,605
為替換算調整勘定		
当期発生額	140,678	106,243
組替調整額	—	—
税効果調整前	140,678	106,243
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	140,678	106,243
その他の包括利益合計	446,891	889,848

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,688,135	—	—	20,688,135
合計	20,688,135	—	—	20,688,135
自己株式				
普通株式	1,524,190	609	—	1,524,799
合計	1,524,190	609	—	1,524,799

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	574,918	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	479,094	25	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(注) 平成25年6月27日開催の定時株主総会決議の1株当たり配当額には、設立50周年及び創業80周年記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	785,696	利益剰余金	41	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、上場15周年記念配当10円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,688,135	—	—	20,688,135
合計	20,688,135	—	—	20,688,135
自己株式				
普通株式	1,524,799	447	—	1,525,246
合計	1,524,799	447	—	1,525,246

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	785,696	41	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	670,707	35	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(注) 平成26年6月27日開催の定時株主総会決議の1株当たり配当額には、上場15周年記念配当10円を含んでおります。
平成26年10月31日開催の取締役会決議の1株当たり配当額には、連結売上高500億円達成記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	689,864	利益剰余金	36	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 1株当たり配当額には、連結売上高500億円記念配当5円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	21,186,402千円	17,437,637千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△11,440,000	△12,429,200
現金及び現金同等物	9,746,402	5,008,437

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	195,799千円	192,465千円
減損損失	195,024	176,162
賞与引当金	182,891	164,870
資産除去債務	150,673	138,828
未払事業税	103,436	74,398
役員退職慰労引当金	55,860	34,814
退職給付に係る負債	7,130	4,753
その他	158,774	146,730
繰延税金資産小計	1,049,590	933,023
評価性引当額	—	△15,061
繰延税金資産合計	1,049,590	917,961
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△696,081	△965,905
退職給付に係る資産	△90,499	△87,767
繰延ヘッジ損益	△3,742	△7,080
その他	△22,853	△18,051
繰延税金負債合計	△813,176	△1,078,805
繰延税金資産(負債)の純額	236,414	△160,844

(注) 連結貸借対照表に含まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の純額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	353,383千円	309,701千円
固定資産－繰延税金資産	21,861	4,787
固定負債－繰延税金負債	138,830	475,333

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度（平成26年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が26,150千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が76,498千円、その他有価証券評価差額金が102,091千円、繰延ヘッジ損益が557千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、取締役会が定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、研究・産業機器分野及び病院・介護分野における得意先様に、主として機器・備品・消耗品等を卸売の形態で販売しております。取扱商品は多種多様であります。対象市場・顧客、調達方法及び販売方法等について類似する単一事業を営んでおります。このため報告セグメントは一つであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,226円15銭	2,392円65銭
1株当たり当期純利益金額	187円18銭	201円91銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (千円)	3,587,091	3,869,311
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,587,091	3,869,311
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,163,698	19,163,098

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務及び賃貸等不動産関係に関する注記事項並びに関連当事者情報については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,591,422	16,724,752
受取手形	7,307,756	6,840,908
電子記録債権	1,260,888	2,652,833
売掛金	9,926,526	9,986,842
有価証券	—	1,000,000
商品及び製品	4,524,080	4,913,170
原材料及び貯蔵品	69,371	128,918
前渡金	30,660	30,923
前払費用	122,770	132,696
繰延税金資産	331,335	288,994
その他	87,774	84,976
貸倒引当金	△20,522	△19,981
流動資産合計	44,232,064	42,765,036
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,949,804	4,965,807
減価償却累計額	△2,901,620	△3,045,351
建物(純額)	2,048,183	1,920,455
構築物	90,304	90,304
減価償却累計額	△76,976	△79,197
構築物(純額)	13,327	11,106
機械及び装置	278,311	281,082
減価償却累計額	△230,826	△221,846
機械及び装置(純額)	47,485	59,236
車両運搬具	74,923	75,589
減価償却累計額	△69,434	△64,902
車両運搬具(純額)	5,488	10,687
工具、器具及び備品	2,026,028	2,128,114
減価償却累計額	△1,728,462	△1,813,919
工具、器具及び備品(純額)	297,566	314,194
土地	3,397,758	3,397,758
リース資産	385,774	385,774
減価償却累計額	△326,845	△374,825
リース資産(純額)	58,928	10,948
建設仮勘定	—	8,737
有形固定資産合計	5,868,738	5,733,125
無形固定資産		
特許権	250	62
商標権	470	399
ソフトウェア	1,425,084	1,031,338
ソフトウェア仮勘定	24,055	157,448
その他	37,163	37,163
無形固定資産合計	1,487,023	1,226,411

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,260,475	10,305,351
関係会社株式	29,800	29,800
関係会社出資金	800,000	800,000
破産更生債権等	45,855	27,846
長期前払費用	17,273	15,290
前払年金費用	237,858	251,822
投資不動産	5,012,702	5,012,702
減価償却累計額	△634,717	△761,034
投資不動産（純額）	4,377,985	4,251,667
その他	411,493	401,718
貸倒引当金	△46,823	△28,814
投資その他の資産合計	12,133,917	16,054,682
固定資産合計	19,489,679	23,014,219
資産合計	63,721,744	65,779,255
負債の部		
流動負債		
支払手形	525,776	380,338
買掛金	10,238,848	10,542,233
短期借入金	900,000	900,000
リース債務	47,755	—
未払金	940,833	825,430
未払費用	152,014	149,893
未払法人税等	1,478,482	1,015,601
前受金	9,634	6,973
預り金	17,245	18,268
前受収益	34,654	36,273
賞与引当金	493,092	476,710
その他	157,635	341,944
流動負債合計	14,995,971	14,693,667
固定負債		
長期借入金	5,175,000	4,275,000
繰延税金負債	82,776	423,217
役員退職慰労引当金	152,340	102,000
資産除去債務	423,239	431,143
その他	380,064	370,764
固定負債合計	6,213,421	5,602,124
負債合計	21,209,393	20,295,792

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金		
資本準備金	5,469,500	5,469,500
資本剰余金合計	5,469,500	5,469,500
利益剰余金		
利益準備金	159,327	159,327
その他利益剰余金		
別途積立金	30,200,000	32,200,000
繰越利益剰余金	3,556,738	3,745,689
利益剰余金合計	33,916,065	36,105,016
自己株式	△3,214,799	△3,216,245
株主資本合計	41,245,765	43,433,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,259,815	2,035,815
繰延ヘッジ損益	6,770	14,376
評価・換算差額等合計	1,266,585	2,050,191
純資産合計	42,512,351	45,483,463
負債純資産合計	63,721,744	65,779,255

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
売上高	49,595,039	50,438,897
売上原価		
商品期首たな卸高	4,220,420	4,524,080
当期商品仕入高	35,030,395	35,792,592
当期加工商品原価	316,658	299,763
合計	39,567,474	40,616,436
他勘定振替高	56,242	30,425
商品期末たな卸高	4,524,080	4,913,170
売上原価合計	34,987,152	35,672,839
売上総利益	14,607,887	14,766,057
販売費及び一般管理費	8,883,414	8,957,394
営業利益	5,724,473	5,808,663
営業外収益		
受取利息	17,560	10,367
有価証券利息	29,018	69,891
受取配当金	26,719	42,827
不動産賃貸料	328,661	392,247
その他	30,719	31,065
営業外収益合計	432,680	546,400
営業外費用		
支払利息	90,195	74,073
不動産賃貸原価	268,826	242,469
その他	49,811	28,110
営業外費用合計	408,833	344,653
経常利益	5,748,319	6,010,409
特別損失		
固定資産売却損	17,185	—
特別損失合計	17,185	—
税引前当期純利益	5,731,134	6,010,409
法人税、住民税及び事業税	2,302,213	2,088,296
法人税等調整額	△32,913	168,721
法人税等合計	2,269,300	2,257,018
当期純利益	3,461,834	3,753,390

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,075,000	5,469,500	159,327	28,200,000	3,148,916	31,508,243
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,075,000	5,469,500	159,327	28,200,000	3,148,916	31,508,243
当期変動額						
剰余金の配当					△1,054,012	△1,054,012
別途積立金の積立				2,000,000	△2,000,000	—
当期純利益					3,461,834	3,461,834
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	2,000,000	407,821	2,407,821
当期末残高	5,075,000	5,469,500	159,327	30,200,000	3,556,738	33,916,065

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△3,213,379	38,839,363	953,802	6,569	960,372	39,799,736
会計方針の変更による 累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△3,213,379	38,839,363	953,802	6,569	960,372	39,799,736
当期変動額						
剰余金の配当		△1,054,012				△1,054,012
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		3,461,834				3,461,834
自己株式の取得	△1,420	△1,420				△1,420
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			306,012	200	306,213	306,213
当期変動額合計	△1,420	2,406,401	306,012	200	306,213	2,712,614
当期末残高	△3,214,799	41,245,765	1,259,815	6,770	1,266,585	42,512,351

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,075,000	5,469,500	159,327	30,200,000	3,556,738	33,916,065
会計方針の変更による 累積的影響額					△108,035	△108,035
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,075,000	5,469,500	159,327	30,200,000	3,448,702	33,808,029
当期変動額						
剰余金の配当					△1,456,403	△1,456,403
別途積立金の積立				2,000,000	△2,000,000	—
当期純利益					3,753,390	3,753,390
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	2,000,000	296,987	2,296,987
当期末残高	5,075,000	5,469,500	159,327	32,200,000	3,745,689	36,105,016

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△3,214,799	41,245,765	1,259,815	6,770	1,266,585	42,512,351
会計方針の変更による 累積的影響額		△108,035				△108,035
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△3,214,799	41,137,729	1,259,815	6,770	1,266,585	42,404,315
当期変動額						
剰余金の配当		△1,456,403				△1,456,403
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		3,753,390				3,753,390
自己株式の取得	△1,445	△1,445				△1,445
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			775,999	7,605	783,605	783,605
当期変動額合計	△1,445	2,295,541	775,999	7,605	783,605	3,079,147
当期末残高	△3,216,245	43,433,271	2,035,815	14,376	2,050,191	45,483,463

7. その他

販売実績

a. 部門別販売実績

部門	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
研究・産業機器部門	39,604,804	77.4	40,534,713	77.9
病院・介護部門	11,587,333	22.6	11,507,262	22.1
合計	51,192,138	100.0	52,041,976	100.0

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 部門別販売実績は、部門ごとに管轄する得意先への販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。

b. 品目別販売実績

品目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
科学機器・装置				
汎用科学機器・装置	6,784,451	13.3	6,745,474	13.0
分析、特殊機器・装置	8,555,522	16.7	8,757,468	16.8
物理、物性測定機器・装置	3,338,715	6.5	3,266,937	6.3
実験用設備機器	3,989,459	7.8	3,952,372	7.6
小計	22,668,148	44.3	22,722,253	43.7
科学器具・消耗品				
汎用器具・消耗品	13,553,744	26.4	13,904,096	26.7
半導体関係特殊器具	5,057,676	9.9	5,469,949	10.5
小計	18,611,420	36.3	19,374,046	37.2
看護・介護用品	9,912,568	19.4	9,945,676	19.1
合計	51,192,138	100.0	52,041,976	100.0

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 品目別販売実績は、当社の品目分類による品目ごとの販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。